

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013676	北海道	奥尻町	町村 I-2

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.1%
電話交換			-	93.2%
公用車運転	○	当番の間、現行どおりとする。	87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)			48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務	○	今後専任職員を配置し、学校業務を実施する	31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐している事に対する考え方	類似団体導入率	全国市町村平均導入率
体育館	1	0	0.0%	利益が見込めないため	1	指定管理者制度の導入でコスト増、利用者の低下が見込まれるため。	10.0%	39.8%
競技場 (訓練場、予ニシユール等)	3	1	33.3%	利用者が少なく、利益が見込めない	0		17.9%	48.0%
プール	0	0			0		27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		77.6%	86.7%
休業施設 (美術館、博物館等)	1	1	100.0%		0		54.8%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	利用者が少なく、利益が見込めないため	0		60.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	48	0	0.0%	直営で運営することが最適であるため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		8.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	22.3%
図書館	0	0			0		0.0%	19.8%
博物館 (※「博物館」以外の施設)	2	0	0.0%	季節開業の施設であるため、利益が見込めない	2	自治体が運営しているため、当然に必要職員は自治体職員となる。施設によって、職員を確保している。	31.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	町教委業務所が入っている施設であり、直営で運営されており、指定管理の必要性がない。	1	町教委業務所が入る施設であるため、当然に職員が常駐で配置することとなる。休日及び夜間は、委託。	29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動施設)	1	0	0.0%	利用者が(団体)数が少なく、利益が上がらないため	0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	・庁舎建設を有する施設のため、専門性の高いサービスを提供するため	2	・庁舎建設を有する施設のため、専門性の高いサービスを提供するため	25.9%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		13.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
14.1%	1.6%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

単独クラウド 平成28年度

自治体クラウド 検討中

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
42.2%	35.9%	35.5%	38.3%

実施予定 → 実施予定時期

単独クラウド

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済 ○

作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
67.2%	80.3%		